

② 計画の進捗状況

平成29年度の取組状況は、表1-2～表1-4のとおりです。

表1-2 数値目標設定項目の取組状況

項 目	2020（平成32）年度における 目標値（対21年度比）	平成29年度実績
温室効果ガス排出量（トン）	10%以上削減	9.4%削減
上水使用量（m ³ ）	10%以上削減	11.8%削減
電気使用量（kWh）	10%以上削減	0.4%削減
コピー用紙使用量（枚）	10%以上削減	30.0%増加
公用車燃料使用量（ℓ）	19.8%以上削減	12.5%削減
廃棄物総量（本庁）（トン）	10%以上削減	6.8%削減

※ 温室効果ガス排出量については、平成21年度と同じ算定方法により算定した排出量と削減目標値との対比

表1-3 温室効果ガス排出量の状況（単位：t-CO₂）

項 目	平成21年度 （基準年）	平成29年度	基準年に対 する比率
二酸化炭素	43,890	41,459	94.5%
メタン他	3,766	1,702	45.2%
温室効果ガス計	47,656	43,161	90.1%

表1-4 県環境物品等調達方針に基づく調達状況

分 野	調達推進 品目数	環境物品 調達目標	環境物品 調達割合
紙類	7	100%	99.6%
納入印刷物	1	100%	99.8%
文具類	83	100%	98.5%
オフィス家具等	10	100%	98.3%
画像機器等	8	100%	99.3%
電子計算機等	4	100%	99.1%
オフィス機器等	5	100%	99.4%
携帯電話等	3	100%	100%
家電製品	6	100%	94.9%
エアコンディショナー等	3	100%	96.4%
温水器等	4	100%	100%
照明	5	100%	90.1%
自動車	4	100%	91.4%
消火器	1	100%	99.9%
制服・作業服	4	100%	95.2%
インテリア・寝装寝具	11	100%	95.4%
作業手袋	1	100%	99.0%
その他繊維製品	7	100%	75.8%
設備	4	100%	100%
災害備蓄用品	16	100%	99.9%
役務	12	100%	98.8%

第2節 温室効果ガス排出削減対策の推進

1 温室効果ガスの排出状況

本県では、平成23年3月に策定（平成30年3月改定）した「県地球温暖化対策実行計画」に基づき、毎年度、温室効果ガス排出量を推計しています。

2016（平成28）年度の県内の温室効果ガスの総排出量は、13,322千t-CO₂と推計され、前年度の排出量と比べると、エネルギー起源二酸化炭素の排出量が全ての部門において減少したことなどから3.1%の減少となりました。基準年度である2013（平成25）年度と比べると、12.4%減少しています。

（表1-5，図1-4，表1-6）

表 1-5 温室効果ガスの総排出量

(単位：千t-CO₂)

合 計	2013年度 (基準年度) [シェア]	2015年度 (基準年度比)	2016年度	
			(基準年度比)	<前年度比>
	15,200 [100.0%]	13,752 (- 9.5%)	13,322 (- 12.4%)	<- 3.1%>
二酸化炭素 (CO ₂)	12,560 [82.6%]	11,059 (- 12.0%)	10,544 (- 16.1%)	<- 4.7%>
エネルギー起源	12,252 [80.6%]	10,745 (- 12.3%)	10,233 (- 16.5%)	<- 4.8%>
非エネルギー起源	308 [2.0%]	314 (+ 2.1%)	310 (+ 0.8%)	<- 1.2%>
メタン (CH ₄)	1,168 [7.7%]	1,118 (- 4.3%)	1,128 (- 3.5%)	<+ 0.8%>
一酸化二窒素 (N ₂ O)	983 [6.5%]	970 (- 1.3%)	975 (- 0.8%)	<+ 0.5%>
代替フロン等3ガス	488 [3.2%]	604 (+ 23.8%)	675 (+ 38.4%)	<+11.8%>
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	443 [2.9%]	542 (+ 22.4%)	591 (+ 33.5%)	<+ 9.0%>
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	15 [0.1%]	37 (+144.7%)	39 (+162.2%)	<+ 7.2%>
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	29 [0.2%]	24 (- 15.9%)	43 (+ 49.4%)	<+77.7%>
三ふっ化窒素 (NF ₃)	1 [0.005%]	1 (- 25.1%)	1 (+ 22.7%)	<+63.9%>
森林吸収量	—	2,073	2,022	<- 2.5%>
森林吸収量を含む排出量	15,200	11,679 (- 23.2%)	11,300 (- 25.7%)	<- 3.2%>

※ 鹿児島県地球温暖化対策実行計画を平成30年3月に改定し、県の総排出量を平成2年度に遡って算定し直している。(基準年度は2013年度)

図 1-4 温室効果ガスの総排出量

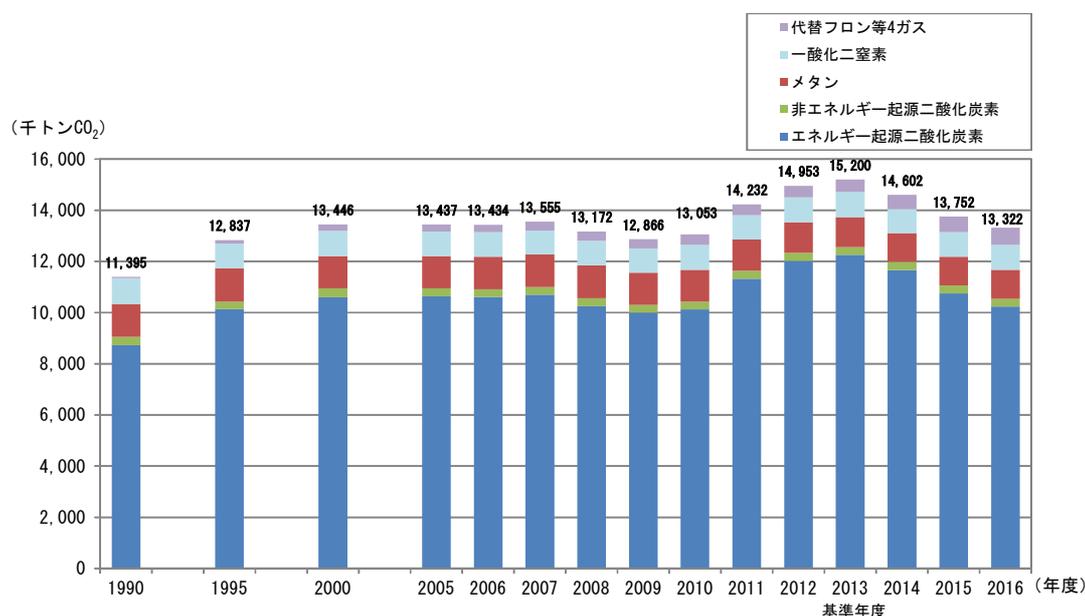


表 1 - 6 エネルギー起源二酸化炭素の総排出量

(単位：千t-CO₂)

合 計	2013年度 (基準年度) [シェア]	2015年度 (基準年度比)	2016年度	
			(基準年度比)	<前年度比>
	12,252 [100.0%]	10,745 (- 12.3%)	10,233 (- 16.5%)	<- 4.8%>
産業部門 (工場・農林水産業・建設鉱業)	2,001 [16.3%]	1,678 (- 16.2%)	1,564 (- 21.8%)	<- 6.7%>
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	3,437 [28.1%]	2,951 (- 14.1%)	2,754 (- 19.9%)	<- 6.7%>
家庭部門	1,866 [15.2%]	1,440 (- 22.8%)	1,406 (- 24.7%)	<- 2.4%>
運輸部門 (自動車・鉄道・船舶等)	4,546 [37.1%]	4,401 (- 3.2%)	4,273 (- 6.0%)	<- 2.9%>
エネルギー転換部門 (発電所等)	401 [3.3%]	274 (- 31.6%)	236 (- 41.0%)	<-13.8%>

2 二酸化炭素の排出抑制

本県の二酸化炭素排出量の約4割を占める運輸部門における排出量削減対策として、通勤手段を可能な限りマイカーから公共交通機関等へ転換する「エコ通勤」の取組を進めており、その一環として「エコ通勤割引パス」の発行を行っています。平成20年度には、関係市、運輸事業者及び経済団体等で構成する「鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会」を設立し、関係機関が連携した取組に努めています。

また、平成23年7月から、事業者等が自ら削減できない二酸化炭素排出量について、その全部又は一部を森林整備による吸収量で埋め合わせを行うカーボン・オフセットの取組を推進する「かごしまエコファンド制度」により、事業者等の自発的な温室効果ガスの排出削減の取組を促進しています。

3 再生可能エネルギーの導入促進

(1) 本県の取組状況

平成30年3月に策定した「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」に基づき、再生可能エネルギー設備の導入推進のための条件整備を行うとともに、再生可能エネルギーに関するイベントや導入のためのセミナーの開催等、県民や事業者等に対し、様々な媒体や機会を通じて、普及啓発活動を推進しています。

(2) 本県における再生可能エネルギー導入状況

本県は、森林、畜産、温泉や広大な海域等、多様で豊かな資源に恵まれており、太陽光発電や風力発電のほか、地熱発電やバイオマス発電など、多様な再生可能エネルギーの導入が進んでいます。

また、黒潮を利用した海流発電など、新たな発電方法の開発も進められています。

(表1-7, 資料編1-(1))

表 1-7 本県の主な再生可能エネルギー導入状況及び県内の設置事例

区分	導入状況 (H29年度末時点)	導入目標 (2022(H34)年度)	設置事例 (設置場所, 規模)
太陽光発電	1,578,172kW	2,970,000kW	民間太陽光発電施設 (鹿児島市, 70,000kW)
風力発電	262,520kW	371,000kW	民間風力発電施設 (長島町, 2,400kW×21基) 民間風力発電施設 (薩摩川内市, 2,300kW×12基)
小水力発電	11,882kW	25,890kW	民間小水力発電施設 (肝付町, 995kW) 民間小水力発電施設 (霧島市, 980kW)
地熱発電 (バイナリー)	6,570kW	10,900kW	民間地熱バイナリー発電施設 (指宿市, 1,580kW)
バイオマス発電	90,000kW	228,000kW	民間バイオマス発電施設 (薩摩川内市, 23,700kW)
バイオマス熱利用 (原油換算)	124,523kL	168,000kL	市木質バイオマス熱利用施設 (鹿屋市, 239kL)
バイオマス燃料 製造	212kL	500kL	民間バイオマス燃料製造施設 (鹿児島市, 100kL)

第3節 省エネルギー対策の推進

本県では、平成23年3月に策定した「県地球温暖化対策実行計画」において、本県における地球温暖化防止のための総合的な対策として、県民、事業者及び行政がそれぞれの立場で積極的に省エネルギー等の地球温暖化防止の取組を進めていくための行動指針を定め、各種施策を推進しています。

その中で、県民や事業者、行政が一体となって環境保全に向けて具体的な実践活動に取り組む「地球環境を守るかごしま県民運動」において、電気・水・燃料の削減のための重点行動項目を定め、各家庭や事業所等における実践活動の促進や、身近にできる省エネルギーの取組を推進しました。

また、県自らの省エネルギー対策として、「県庁環境保全率先実行計画」に基づき冷暖房温度の管理や消灯の励行などの節電、日常的な節水、低公害車の導入等を実施し、上水・電気・燃料の使用量削減に取り組んでいます。

1 環境マネジメントシステム

(1) 県環境マネジメントシステム

県における環境保全の取組として、「県環境マネジメントシステム」を運用しており、本庁舎（行政庁舎、議会庁舎、警察庁舎）を対象に、オフィス活動に加え、公共事業を含む事務事業全般の環境負荷の低減に取り組んでいます。

(2) 平成29年度実績と評価

① 環境目的・目標の達成状況

県では、「県環境マネジメントシステム」に基づき、オフィス活動や公共事業を含む事務事業全般について、毎年度具体的な目標を設定し、環境負荷の継続的な低減や環境汚染の未然防止に努めています。平成29年度の運用実績では、表1-8のとおり10項目の目標のうち9項目について目標を達成しました。